

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 15 日

会社名 株式会社 精工技研

登録銘柄

コード番号 6834

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室
氏名 斎藤 祐司

TEL (047) 388 - 6401

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 9 月中間期	2,495 (3.7)	511 (17.2)	483 (4.4)
13 年 9 月中間期	2,407 ()	436 ()	462 ()
14 年 3 月期	4,247	339	201

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
14 年 9 月中間期	330 (0.3)	35.41
13 年 9 月中間期	331 ()	35.52
14 年 3 月期	768	82.36

(注) 1. 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 9,333,556 株 13 年 9 月中間期 9,333,612 株 14 年 3 月期 9,333,612 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	0.00	
13 年 9 月中間期	0.00	
14 年 3 月期		30.00

(注) 14 年 9 月中間配当金の内訳

記念配当 0 円 00 銭
特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	24,369	23,402	96.0	2,507.40
13 年 9 月中間期	25,515	24,314	95.3	2,605.06
14 年 3 月期	24,475	23,454	95.8	2,512.94

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 9,333,654 株 13 年 9 月中間期 9,333,654 株 14 年 3 月期 9,333,654 株
2. 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 308 株 13 年 9 月中間期 42 株 14 年 3 月期 42 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	4,135	275	255	20.00	20.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 27 円 32 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、7 ページの「3. 経営成績 (2) 通期の見通し」をご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【 資 産 の 部 】							
流 動 資 産							
1. 現金及び預金		9,079,338		3,960,103		10,610,481	
2. 受取手形	3	35,061		72,708		47,256	
3. 売掛金		650,529		514,361		787,224	
4. 有価証券		3,001,424		10,970,189		999,651	
5. たな卸資産		2,105,786		2,365,165		2,004,570	
6. 繰延税金資産				56,407			
7. その他	2	102,864		223,441		1,435,990	
貸倒引当金		2,920		3,030		3,300	
計		14,972,085	61.4	18,159,347	71.2	15,881,876	64.9
固 定 資 産							
(1)有形固定資産 1,4							
1. 建物		2,879,171		1,600,593		2,981,295	
2. 構築物		97,386		85,983		107,117	
3. 機械及び装置		307,187		397,406		335,221	
4. 車両運搬具		1,673		23		1,986	
5. 工具、器具及び備品		293,087		401,447		352,280	
6. 土地		2,984,278		2,212,278		2,984,278	
7. 建設仮勘定		113,376		1,173,395		82,435	
計		6,676,160	27.4	5,871,127	23.0	6,844,615	28.0
(2)無形固定資産							
		146,931	0.6	10,908	0.0	197,278	0.8
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,589,482		614,465		692,478	
2. 関係会社株式		358,781		120,854		358,781	
3. 関係会社出資金		399,744		280,800		280,800	
4. 繰延税金資産		124,616		361,089		119,623	
5. その他		101,733		97,279		99,819	
貸倒引当金		10		10		10	
計		2,574,348	10.6	1,474,478	5.8	1,551,492	6.3
固定資産合計		9,397,440	38.6	7,356,514	28.8	8,593,386	35.1
資 産 合 計							
		24,369,525	100.0	25,515,862	100.0	24,475,262	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	金額	構成比	金額
【負債の部】			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		83,286		127,160		216,701	
2. 未払金		59,089		149,501		129,220	
3. 未払費用		150,552		166,621		134,444	
4. 未払法人税等		308,402		242,584		3,800	
5. その他	2	44,413		44,124		63,016	
計		645,743	2.6	729,992	2.9	547,182	2.2
固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		119,440		275,170		279,150	
2. 退職給付引当金		201,864		196,068		194,088	
計		321,304	1.3	471,238	1.8	473,238	1.9
負債合計		967,048	4.0	1,201,231	4.7	1,020,421	4.2
【資本の部】							
I 資本金		6,791,682	27.9	6,791,682	26.6	6,791,682	27.7
II 資本剰余金							
資本準備金		10,571,419		10,571,419		10,571,419	
資本剰余金合計		10,571,419	43.4	10,571,419	41.4	10,571,419	43.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,697,920		1,697,920		1,697,920	
2. 任意積立金		4,005,891		5,007,113		5,007,113	
3. 中間未処分利益又は当期 未処理損失()		441,754		490,335		609,971	
利益剰余金合計		6,145,567	25.2	7,195,369	28.2	6,095,063	24.9
IV その他有価証券評価差額金		103,724	0.5	242,015	0.9	1,498	0.0
V 自己株式		2,467	0.0	1,826	0.0	1,826	0.0
資本合計		23,402,477	96.0	24,314,631	95.3	23,454,841	95.8
負債・資本合計		24,369,525	100.0	25,515,862	100.0	24,475,262	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕		〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕		〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高		2,495,640	100.0	2,407,089	100.0	4,247,523	100.0
売上原価	1	1,426,891	57.2	1,450,147	60.2	2,779,788	65.4
売上総利益		1,068,749	42.8	956,941	39.8	1,467,734	34.6
販売費及び一般管理費	1	557,431	22.3	520,488	21.6	1,127,951	26.6
営業利益		511,317	20.5	436,453	18.1	339,782	8.0
営業外収益							
1. 受取利息		835		4,598		6,141	
2. 有価証券利息		652		6,644		8,204	
3. 受取配当金		1,105		94		104	
4. 特許権使用料		8,163		16,219		27,200	
5. 為替差益						27,358	
6. 法人税等還付加算金		37,830					
7. その他		9,709		8,154		12,007	
計		58,297	2.3	35,712	1.5	81,016	1.9
営業外費用							
1. 有価証券売却損						104,084	
2. たな卸資産除却損		1,623		4,707		21,171	
3. 休止固定資産減価償却費	1	59,430				76,654	
4. 為替差損		24,901					
5. その他		489		4,825		17,398	
計		86,445	3.5	9,533	0.4	219,308	5.2
経常利益		483,169	19.4	462,631	19.2	201,489	4.7
特別利益	2	164,060	6.6	151,384	6.3	150,323	3.6
特別損失	3	12,954	0.5	1,363	0.1	952,244	22.4
税引前中間純利益又は 当期純損失()		634,275	25.4	612,652	25.5	600,431	14.1
法人税、住民税及び事業税		308,756	12.4	202,052	8.4	3,800	0.1
過年度法人税、住民税及び事業税						39,292	0.9
法人税等調整額		4,993	0.2	79,012	3.3	203,780	4.8
中間純利益又は 当期純損失()		330,512	13.2	331,587	13.8	768,719	18.1
前期繰越利益		111,242		158,748		158,748	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()		441,754		490,335		609,971	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券で時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- 商品 移動平均法による原価法によっております。
製品
光通信関連製品 移動平均法による原価法によっております。
金型関連製品 個別法による原価法によっております。
原材料 移動平均法による原価法によっております。
仕掛品 個別法による原価法によっております。
貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物 8年～38年
機械装置 7年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 税効果会計の処理

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却積立金の積立及び取崩を前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

中間貸借対照表

当中間会計期間より、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第十号 平成14年3月26日)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目をもって表示しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

期別 摘要	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	2,513,878	2,052,273	2,306,953
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
3. 中間期末日満期手形 (期末日満期手形)		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間の末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 20,832	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 10,596
4. 休止固定資産	有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。 建物 1,616,892 機械及び装置 456 工具、器具及び備品 37,182 土地 997,575		有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。 建物 1,668,559 機械及び装置 74,871 工具、器具及び備品 40,094 土地 945,358

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

摘要	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度 要約損益計算書
		(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
1. 減価償却実施額				
有形固定資産		218,571	205,683	480,863
無形固定資産		21,820	771	47,716
2. 特別利益の主な内訳				
固定資産売却益			4,994	4,203
貸倒引当金戻入		380	4,410	4,140
過年度特許権使用料			141,980	141,980
役員退職慰労引当金取崩益		163,680		
3. 特別損失の主な内訳				
固定資産除却損		454	1,363	99,316
投資有価証券評価損				336,373
たな卸資産評価損				516,554
支払過年度特許権使用料		12,500		

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 減価償却累計額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額 期末残高相当額
工具、器具及び備品 19,563 13,602 5,961	工具、器具及び備品 16,305 11,916 4,389	工具、器具及び備品 19,563 11,742 7,821
ソフトウェア 3,738 1,744 1,993	車両運搬具 11,557 10,734 823	ソフトウェア 3,738 1,370 2,367
合計 23,301 15,346 7,955	ソフトウェア 3,738 996 2,741	合計 23,301 13,112 10,188
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,730 1年超 4,224 合計 7,955	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,552 1年超 4,401 合計 7,953	未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,467 1年超 5,721 合計 10,188
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,233 減価償却費相当額 2,233	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,274 減価償却費相当額 3,274	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,925 減価償却費相当額 7,925
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。